



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	最近に於ける青森りんごの生産費について
Author(s)	須藤, 友四郎
Citation	季刊農業経営研究, 3, 53-58
Issue Date	1958-02-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36253
Type	departmental bulletin paper
File Information	3_53-58.pdf



最近に於ける青森りんごの生産費について

須 藤 友 四 郎

I 問題の提起

全国果樹面積の中に占めるりんご面積は、昭和27年度に於いて約36%、収量地も殆ど其れに近い34%を示す。この中青森りんごの地位は、全国りんご面積の凡そ60%、収量地で75%を示している。商品として県外に移出する量は、全生産量の80%で、第2位を占める長野県の8倍強に達する。斯くの如く、りんご市場に於いて支配的な地位を占めている青森りんごが、如何なる生産を持ち、且如何なる形で、其の価値を実現しているかを明かにしようとするのがこの研究の目的である。この研究の為に使用した資料は、主として農林省青森統計調査事務所の出

した調査成績で、昭和24年より昭和28年までの5ヶ年分を時系列的に分析したものである。

先ず本問題考察の順序として、最初に青森りんごの生産費の特徴を指摘し、次に最近に於ける青森りんごの生産費の内容特に主要費目に就いて分析することとする。

次に以上の考察と関連せしめ、青森りんごの価値が如何にして実現されているかを見究めつつ結論として、今後の問題を指摘することにする。

II 青森りんご生産費の特徴

第1表は最近に於ける平年作況を示したりんご生産県に於ける生産費の内容を示すものである

第1表 主要生産地のりんご生産費の内容（反当） 一昭和27年産分一

費 目	県 別	実 数				百 分 比			
		全 国	北 海 道	青 森	長 野	全 国	北海道	青 森	長 野
肥 料 費		3,753	5,308	2,699	4,040	12.7	18.1	9.0	13.5
諸 材 料 費		275	218	309	334	1.0	0.7	1.0	1.1
防 除 費		6,152	4,550	7,911	5,123	22.0	15.6	26.5	17.2
成 園 費(償却)		1,313	1,691	1,138	1,675	4.4	5.8	3.5	5.6
建 物 費		584	506	570	1,056	2.0	1.7	2.0	3.5
農 具 費		1,652	1,540	1,737	1,507	5.6	5.3	5.8	5.1
畜 力 費		811	1,025	720	89	2.7	3.5	2.4	0.3
労 働 費		11,951	11,117	12,518	11,766	40.3	38.0	41.9	29.5
賃 本・利 子		160	195	142	89	0.5	0.7	0.5	0.3
資 本・利 子		1,834	1,822	1,795	2,519	6.1	6.2	6.0	8.4
地 代		572	538	610	348	1.9	1.8	2.0	1.2
租 税 公 課		1,443	1,427	1,384	2,464	4.9	4.9	4.6	8.3
副 産 物 価 格		1,206	670	1,563	1,183	4.1	2.3	5.2	4.0
総 生 産 費		29,634	29,267	29,870	29,824	100.0	100.0	100.0	100.0
反 当 収 量		565,330	398,770	673,170	607,260				
調 査 戸 数		48	6	30	12				

註 農林省青森統計調査事務所調製より作成 以下の生産費調査資料はすべて同じ

る。此处では特に青森りんごの其他主要産地に於けるりんご生産費と相違する特徴を考察して見ることにする。

この表で明らかな如く、総生産費に於いては各県とも大きな偏差が見られない。北海道の29,267円を最低とし、青森の29,870円を最高とする。全国平均値との偏差は、236円乃至367円を示しているのであつて、主要生産県に於ける総生産費は、殆んど相違ないことが明らかである。然し生産費を構成する各費目について考察するならば、其処には著しい相違の存在することが解る。

先ず最初に、りんご生産費の三大費目と言われる肥料費、防除費、労働費について見るならば、全国平均値では75%となつており、北海道71.7%、長野70.2%と何れも平均値を下廻るに對し、青森は77.4%で、はるかに高くなつてゐる。更に其の内容の著しい特徴は、肥料費並びに防除費であつて、肥料費は、北海道の $\frac{1}{2}$ 、長野の $\frac{3}{4}$ となつてゐるに對し、防除費は、北海道に比して60%、長野に對して50%高を示している。他の費目については、多少の相違が認められるが、著しい特徴として指摘することは出来ない。かくて青森りんごの生産費に於ける特徴は、肥料費の著しく少いこと、防除費の著しく

多いこと、並びにより労働集約的な点にあるものと考えられる。次に生産に於ける特徴を、反当収量を指標として考察すると、青森に於ける所の反当収量は他の如何なる地域よりも高く、全国平均の20%を上廻り、北海道の70%、長野の11%を夫々上廻る所の反収を示している。

先に述べた総生産費に於いて、少々同一であるという事実と、この分示した反当収量の差異から、商品生産としての青森りんごの性格を明かならしめることが出来ると思う。

然して筆者は、青森、長野、北海道、各主要生産地に於けるりんご生産の状態を一応地代論的な把握を通じて考察証明することが出来るのではないかと思う。

Ⅲ 最近に於ける青森りんごの生産費の内容

一特に主要費目について一

最近数け年に於ける青森りんごの生産費の内容を第2表以下に於いて考察することにする。先ず調査農家の概要と其の性格は第2表其の1に示された如くである。

概況に就いて見ると、選定農家戸数各年度30戸は昭和24年～26年については、昭和22年8月1日臨時農業センサス結果表及びその他の資料

第2表 青森りんご生産費内容
其の1. 概況（1戸当）、労働時間（反当）、調査作物粗収入（反当）

概況		24年	25年	26年	27年	28年
	調査戸数	30	30	30	30	30
(一戸当)	家族員数(人)	7.4	8.0	8.2	7.2	7.4
	農業従業者(人)	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8
	経営耕地面積	138.0	167.7	160.4	129.8	139.0
	調査作物作付面積	69.0	85.0	86.3	54.6	53.6
(反当労働時間)	雇傭	101.1	212.1	116.8	142.0	115.2
	家族	399.0	316.0	116.3	35.20	343.9
	計	500.1	528.1	333.1	494.0	459.1
(反当粗調査作物収入)	主産物 { 収量(石・メ)	478.00	582.26	261.17	673.17	624.83
	物 { 価格 (円)	56,200	40,587	35,153	36,669	63,383
	副産物 価格(円)	3,165	1,314	1,848	1,563	1,889
	計	59,365	41,901	37,001	38,232	65,272

に基き調査し、主要生産地帯を代表する調査町村を選定したものであり、27年度以降は1950年世界農業センサス結果表に基き、昭和24年に選定した調査町村を選定替したものである。

随つて家族員数、農業従事者に於いては殆ど変動は認められぬが、経営耕地、就中其れと関連して調査作物作付面積に於いて多少の変動が見られるというのは、かかる選定農家決定の相違によるものと考えられる。

斯様にして選定された農家の調査作物作付面積は、青森県平均5反を上廻るものとなっており、之は1町歩以下の経営規模94%をもつ青森

りんご生産農家の性格を如実に示す最も妥当な実際の価値をもつ選定結果であると思う。よつて後述することの中の生産費分析も適当と考える。

労働時間に就いては詳しくは後述するが、26年の不作を除いては、選定農家の変更と病虫害発生程度の差を示すものである。

以上の条件は調査作物類収入の結果として表れることとなる。

総生産費に於ける昭和24年～28年に於ける傾向は第2表、其の2、其の3に示した如くである。

第2表 其の2. 実数及び百分比

	実 数					百 分 比				
	24年	25年	26年	27年	28年	24年	25年	26年	27年	28年
肥料費	6,424	5,903	3,353	2,699	2,510	13.8	9.8	12.7	9.0	9.1
防除費	11,038	9,437	6,022	7,911	6,326	23.7	23.7	22.8	26.5	22.8
労働費	15,022	11,737	7,802	12,518	11,834	32.2	29.6	29.5	41.5	42.7
農具費	2,389	5,777	3,019	1,737	2,080	5.1	14.6	11.4	5.8	7.5
地代	179	665	650	610	580	0.4	1.7	2.5	2.0	2.1
総生産費	46,526	39,654	26,457	29,870	27,729	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第2表 其の3. 費目別指数

	24年	25年	26年	27年	28年
肥料費	100.0	60.8	52.2	42.0	39.1
防除費	100.0	85.5	54.6	71.7	57.3
労働費	100.0	78.1	51.9	83.3	78.8
農具費	100.0	241.8	126.3	72.7	87.1
地代	100.0	371.6	367.6	348.8	326.8
総生産費	100.0	85.2	56.8	64.2	59.6

上掲表に明なごとく24年を100とする総生産費の指数は25年85.2、26年56.8、27年64.2、28年59.6、となつて通減の方向を示していることが知られる。

次にこれら費目の内容構成について検討しようとするものであるが、先に述べた主要問題である所謂りんご生産費三大費目、肥料費、防除費、労働費に就いて主として考察し、之に特徴的費目である農具費、地代について少しく考察することとする。

最初に肥料費について見るに、24年に対比し25年の占むる比率は、急激に低下し、26年再び

上昇し、27年は25年以上に低下し、以後同様の比率を示している。然し其の絶対額は一貫して著しき通減を示している。即ち24年100に対して、25年60.8、26年52.2、27年42.0、28年39.1、と24年に対比し、40%未満という著しい通減を示していることが解る。

この原因は、24年の場合経済的不安定価格によるものであつて、25年以後は其の面では、一応安定した価格状態によるものであり、よつて肥料費の一般的通減傾向は価格による影響の大きなことが考えられる。

このことは第3表Aによつて知ることが出来ると思う。それと共に実際に24年頃までは、りんご樹の回復に多量の施肥が行われていたことも見逃すことは出来ない。

更に此処で注意すべきは、26年の100分比に於ける一時的上昇傾向は、この年の不作に対する相当度の肥料投資の結果によるものである。

總じて青森りんご生産費中の肥料費に於ける一般的通減傾向は、豊沃なる自然的条件に依存し、24年以降生産には左程の大きな影響を持た

ぬように考えられる。このことは同時に将来に残された大いなる問題ともなるわけである。

次に防除費についてみるに、25年、27年に於ける多少の増大を除いては、生産費に於ける比率は少々同じ比率を示している。

然し絶対額に於ける傾向は、25年、27年に於ける一時的傾向を除いては、通減の傾向を認めることが出来る。全般的に、防除費の場合は、第3表Bによつて知られる如く、価格による影響と、更に病虫害発生との関係によるものであるということである。

具体的には、24年に対比し、25年は価格の影響と、病虫害発生による薬剤費の増大による結果であり、26年の極端に低いのは、不作による薬剤費の減少によるものであり、26年から27年にかけての増大は、増収に伴う薬剤使用回数の増大によるものである。28年は価格の影響による薬剤費節減によるものと考えられる。

総じて防除費の場合は価格と病虫害発生との関係による影響であることが知られると思う。次に労働費について考察するならば、生産費に於ける比率は、24年の32.2%から25年、26年と通減し、27年より漸次増大し、28年度には、42.7%と過去5ヶ年間に、10%以上の増大を示している。その絶対額は24年に比し、何れも低くなっているが、前二者の通減傾向よりは、更に緩やかなものである。

よつて労働費の場合は、第3表Dによつて、知られる如く、絶対額の通減傾向は、労働賃金の影響と、前者（防除費）の場合の病虫害発生状況、更に収量との関係が影響するものと考えられる。

総じて防除費と労働費の絶対額の傾向は、りんごの反当収入と密接の関係があるものの如くその相関は計測することは出来なかつたが、第2表其の1の各年の反当収量と関連せしめて、検討していただくならば、そのような認識が一応成り立つものと考えられるのである。

次に三大費目以外のものについて考察すると、其の最も著しき特徴を見出すものは、農具費と地代であり、前者は其の比率絶対額において25年、26年の両年において著しきものであるが、之は第3表Cによつて、価格の影響は無論

見られるが、25年26年は農具の相当度の購入によるものであり、其れ以後は、農具の購入、修理のなかつたことによるものである。後者の地代は25年に於ける算定方法が24年以前に対比して変化したため、其の後は殆ど大きな変動を示していない。

第3表 青森県に於ける農村物価賃金調査による農家購買品（農業用品）の購入価格指数

	24年	25年	26年	27年	28年
A. 肥料	100.0	45.2	49.3	54.5	50.0
B. 薬剤	100.0	79.6	100.6	122.6	120.1
C. 農機具	100.0	69.5	103.6	121.2	123.9

青森県に於ける農村物価賃金調査による農村賃金及び料金価格指数

D. 労働賃金	100.0	93.0	82.7	88.6	90.1
---------	-------	------	------	------	------

総じて5ヶ年間に於ける生産費の構成を見ると、絶対額に於いては、先に述べた如く、著しい通減結果を示しているが、其の内容について検討するならば、労働費の占めるウェートが大きくなっている。

然し其れは同時に労働の絶対量に於ける増騰を意味しているものではない。このことは、第2表其の1に示した反当労働時間に示した点で明らかであろうと思うのである。

IV 分析結果

以上のように考察した結果は第4表其の1に示す如くである。

第4表 其の1

青森りんごの反当生産費、単位当生産費、反当収量の推移

	24年	25年	26年	27年	28年
A 反当生産費の推移	100.0	85.2	56.8	64.2	59.6
B 生産費の推移	100.0	70.7	91.5	46.5	45.6
C 反当収量の推移	100.0	122.2	54.8	140.8	130.7

之に就いて見るならば、反当生産費の推移は既に述べた所であり、反当収量の推移は第4表Cにあり、これによつて規制された単位当生産費が決定されることは言うまでもない。費用投下の結果は第4表Cにました指数となり、其の

絶対量は第2表其の1に示された所である。

かようにして単位当りの生産費を算出し、その指数を示すならば第4表Bの如くである。この表で明らかな如く、反当収量の増大と生産費の逓減によつて、昭和26年の著しい減収を除いては、累年低下した生産費によつて生産し、累年増大した反当収益に規制せられて、単位当生産費は、逓減していることが明らかとなるのである。

この傾向を更に各主要産地について考察するに第4表其の2を参考として見ると明らかである。

第4表 其の2
(参考) 主要産地りんごの反当生産費
単位当生産費反当収量の推移

	全国	北海道	青森	長野
A/ 反当生産費の推移	100.0	98.8	100.8	100.6
B/ 単位当生産費の推移	100.0	140.0	84.6	93.7
C/ 反当収量の推移	100.0	70.5	119.0	107.0

註 昭和27年平年作況を示したものである。

之について考察するならば、青森県に於けるりんごの位置は、第4表其の2から青森りんごの商品的性格の一端を伺うことが出来ると思うのである。但しこの点は飽くまでも参考指標として掲げたものであることを注意されたい。

次に青森りんごの価値実現の状態をみると、第5表が示す如くである。

第5表 青森りんご価格及び指数

	24年	25年	26年	27年	28年
価 格	117.6	69.6	134.1	54.5	101.4
同 指 数	100.0	59.2	134.0	64.3	80.6

参考 27年産主要産地、りんご価格及び指数

	全 国	北海道	青 森	長 野
価 格	56.0	59.0	54.5	56.8
同指数	100.0	106.5	97.3	101.4

即ち24年を100とする価格指数は25年59.2となつており、著しく低落し、26年未増有の品不足から、漸く元に復し、即ち114.0という、指数を示すに対し、27年の豊作は、25年にも増し

て価格低落を結果したのである。28年漸次上昇して80.6となつている。

然して此等は先に述べた単位当生産費の推移と関連せしめて考察するならば、25年を除いては、価格以上に実現されているということが認められると思う。

然してその結果は第6表に、純収益及び1日当労働報酬の上に実現していることが明らかとなる。

第6表 青森りんご反当収益及び1日当
家族労働報酬

	24年	25年	26年	27年	28年
純 収 益	9,674	935	8,696	6,799	35,654
家族労働報酬	21,622	8,052	13,898	15,627	44,581
同上1日当 (8時間)	432	204	515	355	1,037

(参考 27年産主要産地反当収益及び1
日当家族労働報酬)

	全国	北海道	青森	長野
純 収 益	3,461	4,034	8,183	6,595
家族労働報酬	10,926	1,171	17,021	16,240
同上1日当 (8時間)	318	50	387	347

ここでも第5表、第6表主要産地の分に關しては、飽くまでも参考として掲げたものであることを附記しておく。

V 結 論

以上論述した点を結論的に述べるならば、最近に於ける青森りんご5ヶ年間の中で価格問題を勘察して、青森に於けるりんご経営が成立し得た年がわずかに昭和28年の1ヶ年に過ぎず、他年は色々問題を将来に残している結果であると考えられる。

之は価値実現の結果として、純収益反当2万円以上でない限り、りんご経営は成立し得ないという实际的計算の上からである。

其処で今後の問題点を考究していくならば、先ず第一に肥料費の問題であるが、肥料投資の増大は飽くまでも農業経営合理化の基本線に沿うて考慮されなければならないということであり、單に他の主要産地に比較し最適な土地条件

にのみ依存することは最早今後において許さるべきでなく、将来におけるりんご経営発展の為に、より技術的に研究されなければならない。即ちりんごのような永年作物に対する当然の帰結として、適正施肥量の決定が行われ、之が実現の途が考慮されるべきであるということである。

防除費については、少くも共同作業的な方法が当然採択されなければならぬし、このことは同様に労働費と関連せしめて考えられるべきである。

青森の場合は余りにもりんご経営者自体、個別技術の優越感が浸透しており、之が少くもりんご経営の進歩発達を妨害しているのである。よつて最早病虫害の共同防除や、個別技術からの解放が考慮されなければならぬ現状に直面していると認識しなければならぬと思うのである。斯様な点は農具費とも関連せしめて考えられ、個別経営では、機械の導入もあり得ないし又導入されたとしても、上述のことが改善されない限り価値実現が最少に止まることが明らかである。

総じて今後の課題は今日までの技術を如何に再編成し、実現すべきかという問題ではなから

うかと筆者は考える。

以上の点が考慮される事こそ次の流通過程の合理化の前提にもなるわけである。

現在までのような形態では流通機構の面において、生産者利用に最も価値の高い協同組合の出荷販売は僅かに10%前後、約80%は、りんご移出商人の手に委ねられていることを考えるならば、青森りんごにおけるその非近代性が伺われるし、よつて出荷販売機構の根本的再編成が当然考慮されなければならぬ。即ち生産者の協同組合の組織化が基本的要求となつて、それが実現されない限り青森りんごの発展は期せずして望むべくもない。

更に今後に残された問題として、永年作物たるりんご栽培において生産過剰が一消費地の購買力の増大が伴わないための一原因として起つたりんご産業の不振の結果は、専ら他への転換能力の弱い青森県りんご経済が背負わなければならない。この点を勘案するとき、青森りんごの最大の生産は当然の帰結にせよ、如何にして之が需要に応じせしめられるか、この点価格消費との関連において、精密に検討されなければならぬ問題ではなからうかと思う。

(青森県農業総合研究所)

養賢堂発行 農業経営新説

渡辺 侃 先生 還歴記念出版・矢島 武 博士 編集

A5布製 300頁 図45版・価 380円・送料48円

農業の経営＝経済並に農村問題を16氏が執筆 各記述は総て平易な
講義体の学説と実際

農業経営の設計について……………錦織 英夫
収利的農業の理論構造……………岩片 磯雄
農業生産概念と経済概念の検討……大槻 正男
農業水利慣行の特質とその類型……金沢 夏樹
分散耕地の集団化に関する理論的考察……永友 繁雄
水稻反収の推定と供出米の割当方法……矢島 武
兼業農家の形成とその生産力(九州農村調査)……桜井 豊
積雪地方農村における結婚と農地の配分関係……石川 武彦

農業経営学の限界(ヤングとコベット)……………飯沼 二郎
東北における農業経営技術の二潮流……………小森 健治
農業地域設定の意味とその方法……本岡 武
英国における農産物流通機構の展開……………山口 哲夫
北海道における稲作経営の特質と問題……………桃野作次郎
和牛と乳牛(生産地の両者競合の経済考察)……和泉庫四郎
大農経営の構造……………崎浦 誠治
ギリシヤ人農業観……………岩木 礼